

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	763 不登校児童生徒支援事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	01	教育総務費
		目	03	義務教育振興費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	細目	408	児童生徒指導経費
		細々目	52	不登校児童生徒支援事業
行革大綱の重点事項番号		6・7		
担当部課	コード	450300		担当者
	名称	教育委員会 学校教育課		氏名
			増田 博	連絡先
			22 - 9676	(内線) 3820

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内小中学校の不登校児童生徒及びその保護者や担任等	※対象件数	児童生徒7,530人
成果(どうする)	不登校児童生徒が「ふれあい教室」へ通級する、学校への登校を再開する等、不登校状態が改善される。		
根拠法令・要綱等			
開始年度/平成	年度	関連事業	
終了年度/平成	年度		
H21 事業内容	伊賀市教育研究センターふれあい教室において、 ①不登校児童生徒に対する適応指導活動(小学生3人、中学生17人)、 ②児童・生徒及び保護者との教育相談活動、電話相談回数 536回、面接相談回数 169回、訪問相談回数 252回) ③不登校の実態把握 ④教育相談に関わる教職員研修の企画を行った。		
社会情勢の変化等	市内小中学校における不登校児童生徒数は、ほぼ横ばいの状態にある。原因・理由は様々であり、該当児童生徒一人ひとりに対する、直接的な学校への適応指導と保護者等を含めた教育相談活動は欠くことができない。また、小学校から中学校に進む際の不登校生徒の急激な増加が、全国的にも大きな課題となっている。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
教育相談回数		回	目標	600	目標	600
			実績	883	実績	957
			目標		目標	1000
			実績		実績	1100

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
不登校児童生徒の好ましい状況変化の割合	この事業の充実により、不登校状態が改善された児童生徒の割合。		%	目標	50	目標	55
				実績	40	実績	45
				目標		目標	50
				実績		実績	55
年間30日以上欠席した児童生徒数	教育相談活動により、不登校状態が未然に防げなかった児童生徒の人数		人	目標	100	目標	100
				実績	110	実績	117
				目標		目標	100
				実績		実績	90

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計(A)	6,738	6,493	6,768	6,768
Aの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	0	0	0	0
一般財源	6,738	6,493	6,768	6,768
事業投入人件費(B)	0.3人	2,160	0.3人	2,160
フルコスト(A)+(B)	8,898	8,653	8,928	8,928

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	不登校児童生徒が、解決できずに引きこもりになる問題が全国的に課題となっています。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
達成度	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	小学校から中学校に進む際の不登校生徒の急激な増加が、全国的にも大きな課題となっている。	○
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を「80%以上100%未満」実施している。	
	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【予算の繰越の有無】無	
改善策	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	○
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
昨年度の取組状況	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	教育相談活動をより充実するために臨床心理士の確保、ならびに適応指導をよりきめ細かく行うために指導補助員を確保することが課題である。	
今後の方向性(Action)	【状況】計画のとおり進んでいる	○
	【詳細】	
	臨床心理士、ならびに適応指導をよりきめ細かく行うために指導補助員を確保することができた。	
	【理由】	
事業の方向性	【方向性】現状維持	○
	【理由】	
	ここ2年間の年間30日以上欠席した不登校児童生徒数の変化は少ないが、中学校1年生に急激に不登校生徒が増加する傾向にある。このことの問題点を分析し、解消を図っていく。	
	現時点における課題、その他	
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	不登校児童生徒の数は横ばい傾向であるが、中学校1年生に急激に不登校生徒が増加している。今後、どのようにして不登校児童生徒の総数をへらし、とりわけ中学1年生で不登校になる生徒の減少が課題である。	○
	課題、その他に対する改善策	
	中学1年生で不登校生徒が増える事象の原因分析を早急におこないます。また、各校において教育相談を充実し、中学1年生に対しては、入学後定期的な教育相談を実施できるよう、本年度中に相談体制の強化策を検討していきます。	

担当課長氏名 仁保 晋作

【方向性】 現状維持

【理由】
ここ2年間の年間30日以上欠席した不登校児童生徒数の変化は少ないが、中学校1年生に急激に不登校生徒が増加する傾向にある。このことの問題点を分析し、解消を図っていく。

現時点における課題、その他
不登校児童生徒の数は横ばい傾向であるが、中学校1年生に急激に不登校生徒が増加している。今後、どのようにして不登校児童生徒の総数をへらし、とりわけ中学1年生で不登校になる生徒の減少が課題である。

課題、その他に対する改善策
中学1年生で不登校生徒が増える事象の原因分析を早急におこないます。また、各校において教育相談を充実し、中学1年生に対しては、入学後定期的な教育相談を実施できるよう、本年度中に相談体制の強化策を検討していきます。